

超保存版 **3年続けると重病になる食習慣**改善講座

朝食にトースト+コーヒーは心筋梗塞の引き金に!! 専門家が緊急警告

新連載スタート **毒餃子よりコワイ!** 中華人民**毒**報

SPA!

Business, Culture and Entertainment Weekly.

311 週刊 **SPA!** 2008
370円

webSPA! • <http://spa.fusosha.co.jp/>

20
GENERATION
30
代

今年も賃上げ絶望、むしろ減る人も……会社を見切つて自力昇給の事例も紹介!

年収500万円に届かない理由

サラリーマンの70%が
年収500万円以下!

ゲッツ板谷「板谷番付!」

ロングインタビュー「名越稔洋」ゲームクリエイター

みうらじゅん&リリー・フランキーの**グラビアン魂**大友さゆり

貧困層の環境がより劣悪化!
[グッドウィル帝国崩壊]
の意外な余波
忍び寄る
[企業年金]
破綻の恐怖

今週の顔
乙黒えり
レイチェル
ピンツ

[中国ネット]
無法地帯を
往く!

本当にあつた
[グラビアアイドル]
(裏)事件簿
[プロ野球ビジネス]
改革の
本丸はここ!



白田あさ美

非モテ男検定

美人OL100人が認定
最も付き合いたくない通は「ラーメン/格闘技/ワイン」のどれ?
女が瞬時に「この人、モテない!」の烙印を押す言動を完全テスト化

'08年春

破綻企業の年金 忍び寄る恐怖

積立不足の中小企業が大量発生。年金倒産する会社も出現！
ボクらの老後をメチャクチャにするのは公的年金だけじゃなかった……

サブプライムショックの余波がここに……

公的年金の破綻問題は誰もが知っているだろうが、実は企業年金も重大な問題を抱えている。昨年来のサブプライム問題で予定利率は大幅下落。解散する基金や年金の掛け金が払えずに、年金倒産する企業まで出現しているのだ。さらに12年に廃止が決まっている適格退職年金の積立不足の企業も多く、退職金すらも取れない危険もあるのだ。知られざる企業年金の実態とは？



企業年金には公的年金よりリスクの高いファンドに預けて運用されているものがたくさんあるのですが、今回のサブプライムで大きな損を出したファンドは多いはず。当然、その影響を受けた企業年金は少なくない」と推測する。



サブプライムの直撃で 利回りなんとマイナス6%超!

多くの国民を激怒させた「消えた年金」や「宙に浮いた年金」問題。しかし、それはすべて公的年金の話である。サラリーマンが貰える年金には、基礎年金と厚生年金に加え、企業が独自に運用している企

業年金があるが、実は企業年金にも公的年金と同様に、崩壊の足音が忍び寄りつつあるのだ。左ページの図のように、企業年金の種類は大きくわけて4つある。企業年金の代表格であり、昭和41年にスタートしたが厚生年金基金

サラリーマンにとって大切な老後保障の一部である企業年金だが、今の運用実績はどうなっているのか？ 第一生命経済研究所・経済調査部主任エコノミストの永濱利廣氏は、次のように説明する。「格付投資情報センター(R&I)によると、昨年度まで4年連続で



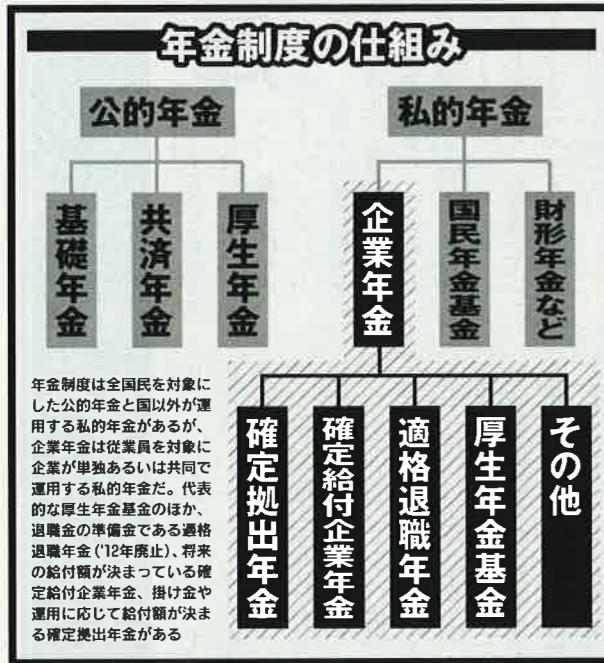
米国の住宅ローンの集け付きのせいでボクらの年金が減るなんて思いもよらなかった……

低金利の影響が大きかったということ。ちなみに07年度の予定利率は4%でしたが、目標に遠く及ばないのは確実でしょう。予定利率が下がれば、加入者である従業員にしか寄せがいく。「確定給付型の年金の場合、予定利率が下がれば、給付に必要な資金の確保のために掛け金を増やして穴埋めする必要があります。当然、その分の負担は従業員にかかってくる」(山崎氏)

「総合型の基金の中には、負担分が払えない企業も出てきています。そのため年金倒産や連鎖倒産の恐れも指摘されています」(同) 昨年、兵庫県のタクシー業界でつくる基金でも、加盟企業の1社が負担金を支払えずに倒産し、ほかの加盟企業が基金の穴埋めに端緒という事例があった。こうした原因の一つがスベシャリストとは程遠い素人が運用していることだ。「20〜30年後に不足なく支払うための運用は非常に難しいのに、それを運用しているのは天下り役人や企業の人事部出身者だったりする。当然彼らは投資のプロではない。しかも基金解散ということになれば自分たちの職を失うため、運用が悪化するとかえってリスクの高い大勝負に出たりするから恐ろしい。それで大穴をあけた基金も多いのでは」(同)



厚生労働省は公的年金だけでなく企業年金の問題にも目を向けるべきじゃないの？



年金制度は全国民を対象にした公的年金と国以外が運用する私的年金があるが、企業年金は従業員を対象に企業が単独あるいは共同で運用する私的年金だ。代表的な厚生年金基金のほか、退職金の準備金である適格退職年金(12年廃止)、将来の給付額が決まっている確定給付企業年金、掛け金と運用に応じて給付額が決まる確定拠出年金がある

「第402回論文募集」オニオンマガジンの正論

長年の積立不足放置で大赤字。パンドラの箱と化した退職年金

厚

生年金基金と並んで深刻な状況に陥っているのが、適格退職年金だ。名前に年金と付いているが、実質上、退職金のために積み立てている確定給付型だ。企業と契約した生命保険会社や信託銀行が、企業の掛け金を運用し、退職金を給付するという形なのだが、この積立不足により、退職金を支払えなくなる恐れのある中堅中小企業が続出しているという。

企業年金や退職金のコンサルタント・黒川哲美氏は、現状を次のように説明する。

「企業は掛け金という名の水を毎月プールに入れていくわけですが、従業員が1000人いる会社で掛け金が2万円ならば、毎月200万円。これを運用するわけですが、制度が始まった頃の運用利回りは5・5%でした。しかし、実際には運用結果が良くても悪くても取られてしまう事務手数料の負担もあるため、今は限りなく0%に近い運用実績の加入会社が多く見られます。当然プールの水は予定通りに増えないうえに、団塊世代の退職によって減る一方。ふと覗いたら空になる寸前だったという状態なんです」

しかも、この問題は以前からわかってきたことだと、社会保険労



スクのために企業価値が左右されるのは、投資家にとっても迷惑なことです」(山崎氏)

今の企業年金制度に代わって山崎氏が提案するのは、公務員も民間も同じ個人単位の年金制度だ。

務士の大澤朝子氏は指摘する。「すでに00年に、適格退職年金の12年度までの廃止が決定されたのです。廃止後は、これまでのように掛け金が損金として計上されず、積立不足も赤字として計上されることになる。ところが、それまで運用を委託会社に任せっきりにしてきた多くの中小企業が、決算書を詳しく見ず、積立不足に気づかないまま放置されてきてしまったんです」

重要なのは積立不足よりも退職金規程の見直し

大澤氏によれば、最近になってようやく独立行政法人が運営する中小企業退職金共済制度などに移行し始めているとのことだが、移行しても積立不足は会社の負担として残るうえ、従業員にとっては支給額が決まっている確定給付型から、確定拠出型への変更を強いられることになる。

しかも、ほかの制度に移行すればボクらの退職金が安泰というわけではない。黒川氏は「制度の根

もはや企業年金は無用!? 自分の老後は自分で守る!

わかに崩壊の現実味を帯びてきた企業年金。山崎氏は、「もはや企業年金は必要ない」と指摘する。「中でも確定給付型はないほうが

いい。厚生年金基金などの確定給付型は企業の負担を増すだけです。企業は年金を最終的には自社の責任で運用していますが、そもそも本業が運用会社でもない企業が巨

「最低限の年金は公的年金で賄い、上乗せ部分は確定拠出型にして個人の裁量で運用するほうがいい。転職が当たり前になっている今、自分の年金を持ち歩けるポータビ

本である退職金規程を見直さないと同じ災いが起こることになる」と言う。

「適格退職年金が始まった昭和37年頃の日本経済は、今の中国のように右肩上がりです。誰もがそのまま成長が続くと考えていた。そのため、30年後、40年後がどうなるかも予想することなく制度設計されてきたのです。ほとんどの企業の退職金規程は基本給連動方式で、例えば、40年勤続したケースでは基本給の50倍の退職金として支払われるといった形になっているんです。その倍率がずつと変わってないことが問題なのです」(黒川氏)

昭和37年の制度スタート当時のように勤労者の基本給が2万円という時代であれば退職金は100万円程度です。しかし、退職間近のサラリーマンの基本給が50万円なんてザラな今の時代では、退職金は2500万円。こんなことになるなんて、誰も予想していません。

「誰も退職金規程を見直さなかったことに加えて、適格退職年金は

情報公開の義務もないので、知らない間に支給に必要な額が膨れ上がっていったのです」(同)

それが、適格退職年金の廃止決定によって「パンドラの箱」と化したわけだが、黒川氏も「虫歯で言うと、もうひどくなりすぎて直視できない状況。しかも、廃止までに4年しかないのに、まだ先送りしようとしている企業も決して少なくない」と言う。

中には問題を知りながら、定年間の総務担当者などが、自分が会社を辞めるまで退職金規程の変更を先延ばしにするケースもあるらしい。

黒川氏は、経営状態全体を見てシミュレーションしたうえで退職金規程を見直し、なるべく今の退職金の水準を下げないような提案をしているというが「それでも退職金を下げざるを得ないという現実があります。今後、退職金というのは減ることはあっても増えることはないでしょうね」(同)。

年金も減るわ、退職金も減るわじゃあ、ボクらの老後はどうなるんだ!?

額のお金を運用する必要はない。ある企業の年金はグループ全体で2兆〜3兆円規模にも上りますが、それは数千億円単位のリスクを抱える運用です。例えば5000億円必要な積立金が、金利が1%下がると6000億円くらいにすぐ膨れる。それなのに、そんなリスクを抱えるのはおかしい。年金リ

苦い現実を噛みしめながら、自分で何とかする覚悟と割り切りを持つのが現実的です」

もはや、頼るべきは自分しかないということか。

制度の欠陥を暴露して年金改革を促す

最

近では、年金崩壊を防ぐために受給額カットや掛け金アップなどの制度変更を従業員や退職者に迫る企業も少なくないが、労使間で合意が得られず訴訟に発展するケースもある。NTTグループなどの大企業、早稲田大学などでも年金をめぐる裁判が行われているが、このうち早稲田大学のケースはこうだ。

99年、年金制度を見直す財政再計算の際に29.4億円の積立不足が発覚。このままでは18年にも破綻すると、大学は「血止め策」の年金改革を提示した。主な内容は受給額の最大35%カットと、積立不足の穴埋めに充てる毎年8億5000万円(×20年)の拠出だ。このために教職員のボーナスもカットされた。

だが、早稲田大学の年金を知る会幹事の小笠原義秀教授は、「これには多くの不正や問題が隠されているんです」と指摘する。

「一つは積立不足の額です。大学側は29.4億円と言っていますが、実際には64億円しかないというのがわれわれの主張です。しかもこ

の決算を承認した委員会の議事録も存在していませんし、04年の年金改革に使われたシミュレーションにも疑問がある。これをわれわれは3大疑惑と呼んでいます」

この疑惑を見抜いた同会のA教授も「大学は積立不足を大幅に水増しすること不安にさせ、さらにインチキのシミュレーションを使って、本来学校が負担すべき積立不足を教職員に押し付けているのです」と憤る。

中立性の確保や癒着の問題など課題は山積

ちなみに早稲田大学の年金基金は、大学と従業員が折半で掛け金を拠出する形で発足したものだ。そのため積立不足の解消責任も労使ともにあるわけだが、従業員の負担分はすでに解消済みだという。つまり年8億5000万円の拠出は大学が負担すべき力ネなのだ。同会のB教授も「そのためにボーナスカットされるのも理不尽です

が、さらに問題なのは、その使途の記録もないことです。年金のために拠出していると思っ

なる資金カットにされる可能性もあるのです」と疑問を投げかける。そして、この早稲田大学のケースには企業年金が抱えるさまざまな問題が含まれているとA教授は指摘する。

「そもそも企業年金を悪化させたのは、積立不足を放置してきた企業の責任です。00年に年金負債を計上しなければならぬ退職給付会計が導入され、企業年金の積立不足は隠れ債務が公になりました。それを企業はパンドラ崩壊による運用悪化のせいにはしますが、日本の企業は多くは、給付に支障がない限り、制度導入時からの積立不足を放置してきたんです」(A教授)

また年金数理人の中立性が保たれていないことも問題だという。「年金数理人とは、いわば年金制度の設計者ですが、彼らの多くは信託銀行などの金融機関に属しています。つまり彼らにとって企業は大切な大口客なのです。早稲田の年金資産は約220億円で年7500万円の委託報酬が入る。これでは客である企業に有利なシミュレーションを作るという意思が

が入り込む可能性がある。早稲田のケースもその疑いが強い」(同)

そのため企業と委託先の癒着というモラルハザードが起きやすいというわけだが、小笠原氏は、「1行の信託銀行が独占できる現行制度にも問題があります。早稲田大学も以前は複数の信託銀行に分散委託していたのですが、04年の年金改革」のときに1行が独占した。これでは信託銀行同士のチェックも働かないし、企業との癒着を促す原因にもなる。

それは企業に雇われている監査役も同様です。数年前に企業と癒着して粉飾決算に手を貸した監査法人が問題になりましたが、年金でも同じことが起きている。早稲田大学のケースでは、年金を監査すべき大学の監事が、年金裁判で大学側の弁護人になっ

たつんです。あり

得ない話ですよ」と話す。「そもそも日本の年金は受給権が弱すぎる。米国では政府系の保証機関が企業から保証料を取ることで個人の受給権を保証しています。が、保証制度のない日本では破綻したらもらえない。それを口実に、企業に都合よく年金制度を変えられてしまう余地があるのです」(A教授)

企業年金制度改革の必要があるんじゃないか?

知る会のHP: <http://nenkin.earth.edu.waseda.ac.jp/>

| 項目 | 内容 | 備考 |
|-------|-----------|---------|
| 積立不足額 | 29.4億円 | 実際は64億円 |
| 掛け金 | 年8億5000万円 | 大学負担 |
| 受給額 | 最大35%カット | |

連絡: 2月25日(月)の年金問題団交
担当理事は 専横障が労働協約に抵触していることを認めた!